



平成 21 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 セーラー万年筆株式会社
代表者名 代表取締役社長 碓井 初秋
(コード番号 7 9 9 2、東証第二部)
問合せ先 取締役管理部長 山崎 彰
(TEL : 03-3846-2651)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 12 月 7 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 発行新株式数	普通株式 5,600,000 株
(2) 発行価額	1 株につき 金 50 円
(3) 発行価額の総額	280,000,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 金 25 円
(5) 資本組入額の総額	140,000,000 円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 申込期日	平成 21 年 12 月 24 日 (木)
(8) 払込期日	平成 21 年 12 月 25 日 (金)
(9) 割当先及び割当株式数	株式会社リザエステイト 1,600,000 株 三共生興株式会社 600,000 株 極東貿易株式会社 400,000 株 梶原機械株式会社 200,000 株 宮野商工株式会社 200,000 株 早川秀樹 1,000,000 株 石亀啓道 600,000 株 篠田耕作 400,000 株 篠田ユキ 200,000 株 大谷茂 200,000 株 湯山治彦 200,000 株
(10) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

2. 募集の目的及び理由

わが国経済は、昨年来の世界的不況の影響が持続し、底を脱しつつある状況とはいえ依然として不透明な状況が続いております。当社グループにおいても、企業設備投資の停滞や個人投資の低迷等の影響により、ロボット機器部門・文具部門ともに当初の計画通りの売上が達成できず、経費の削減に努めたものの、利益についても計画を達成できませんでした。その結果、第 97 期第 3 四半期連結累計期間における営業損失は 277 百万

円となり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

厳しい経済環境の中で安定した収益体質を構築していくことが最重要課題であり、そのためには、ロボット機器部門・文具部門の両部門において、市場及び消費者ニーズに迅速に対応し、かつ独立性の高い製品開発力の強化が必要不可欠であると認識しております。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資の停滞は底を脱しつつあり、受注も回復基調にはあるものの、依然厳しい環境が続いております。このような状況のもと、新型標準取出機RZ-Σや携帯電話用のミニナット自動インサートシステムの拡販に注力しており、また、ロボット組立レイアウトの効率的集約等製造工程の見直し及び部品の共有化等原材料費の削減による原価低減や販売管理費の削減等徹底した経費圧縮に努めておりますが、今後においては低価格取出機の他、各業界のニーズに対応する新製品の開発が不可欠となっております。

文具部門におきましても、個人消費及び法人需要の低迷は大きく、未だ底を脱する状態には至っておらず、現状新型インフルエンザ対策をはじめとした生活環境の安全化に対応した全面光触媒文具「セラピカキレイ」や、万年筆ブームの再来に伴う新製品の吸入式万年筆「プロフィットレアロ」の販売に注力しており、また、材料内製化等により材料費を含む製造費用の低減及び仕入商品価格の見直しを行い売上原価率の低減を図るとともに、営業活動の効率化等により販売管理費の削減等を徹底しております。今後の更なる発展のためには新製品の開発が必須であり、また、文具部門の基幹システムであります「Xメニュー」の老朽化によるシステム更新が必要となっております。

このように今後の当社の将来の発展を担う設備投資を行うために、公募増資等を含めさまざまな資金調達の方法を検討いたしました。現状の金融情勢や当社の財務基盤の強化の必要性などを総合的に勘案し、確実な資金調達ができる方法として、第三者割当増資を行うことを決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	280,000,000 円
発行諸費用の概算額	12,000,000 円
差引手取概算額	268,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
RZ-Σ型 標準取出機マイナーチェンジ費用	20	平成22年7月
低価格取出機の開発費用	38	平成22年7月
注射針 自動インサートシステムの開発費用	30	平成22年7月
UVハードコート 塗布システム開発費用	50	平成22年9月
食品メーカー工場の自動化ストックシステム開発費用	30	平成22年度中
ロボット機器部門 計	168	
新製品金型の作成費用	40	平成22年度中
Xメニュー後継 新システム構築費用	60	平成22年度中
文具部門 計	100	
合計	268	

支出するまでの資金の管理方法としては、普通預金口座において適切に管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の第三者割当増資により調達した資金は、ロボット機器部門・文具部門の両部門における新製品開発費用及び設備投資資金に充当する予定です。厳しい経済環境の中で安定した収益体質を構築していくためには、市場及び消費者ニーズに迅速に対応し、かつ独立性の高い製品開発力の強化が不可欠であり、本件第三者割当増資資金の使途は合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当該新株式発行の取締役会決議日の直前営業日までの直近1ヶ月（平成21年11月5日～平成21年12月4日）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値の平均株価 51.14 円を参考として 50 円（ディスカウント率 2.22%）といたしました。なお、発行価額 50 円は当社の株価の直前営業日終値 54 円と比較して 92.59%、直近3ヶ月の終値平均 56.89 円と比較して 87.88%、直近6ヶ月の終値平均 64.35 円と比較して 77.70%であり、直近3ヶ月の終値平均及び直近6ヶ月の終値平均に対するディスカウント率は 10%以上となります。

上記を発行価額といたしましたのは、一時的な相場変動及び不安定な株価市況の影響等を考慮し、取締役会決議日の直前営業日の終値に比べて直近1ヶ月の終値平均を参考とする方が、算定根拠として客観性が高く合理的と判断したためであります。

なお、発行価額が割当先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役の見解等につきましては、本件第三者割当増資による新株式の発行に係る取締役会に参加した監査役全員（3名）から、上記算定根拠による発行価額の決定は、割当先に特に有利でない旨の意見をいただいております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される新規発行株式数は 5,600,000 株であり、現在の当社の発行済株式総数の 12.52%（平成21年9月30日現在議決権総数 44,188 個に対する比率は 12.67%）に相当し、当社株式の希薄化が生じることとなります。しかしながら当該資金調達により財務基盤を安定させるものであるとともに、今後の事業拡大および企業価値向上に寄与するものと考えており、長期的な視点からは既存株主の皆様にとって最善の策であると考えております。資金調達を確実にを行うためには第三者割当増資が最適であり、当該規模の株式の希薄化は、合理的な水準であると判断いたしました。